TUES

2009

鳥取環境大学　環境報告書

鳥取環境大学

2009年12月

目　　次

1 学長メッセージ 1
2 鳥取環境大学の基本理念、目的、教育目標 2
（1）基本理念 2
（2）目的 2
（3）教育目標 3
3 鳥取環境大学の概要 4
（1）設立趣意書 4
（2）沿革 5
（3）学部・大学院の構成 5
（4）学生在籍状況、教職員 6
（5）財務報告　消費収支計算書（平成 20 年度決算書より） 6
（6）キャンパスデータ 8
4 人材育成（教育）の取り組み 12
（1）本学の教育 12
（2）学生に対する取り組み 12
（3）ＦＤ・ＳＤ研修の取り組み 15
（4）環境実践活動の状況 15
5 コンプライアンス 17
（1）リスクマネジメント・安全・防災への取り組み 17
（2）組織倫理、セクシャル・ハラスメント、情報セキュリティ 17
6 環境に関する取り組み 18
（1）環境方針 18
（2）環境負荷の全体像、環境マネジメントシステム（ＥＭＳ） 19
（3）環境監査 20
（4）ISO14001 活動実績・活動計画 21
（5）地球温暖化防止活動の取り組み、エネルギー使用量推移等 26
（6）グリーン購入 29
（7）環境コミュニケーション 29
（8）循環型社会の構築への挑戦 30
8 地域社会・住民に対する取り組み 32
（1）企業・市民としての地域交流、地域貢献活動 32
（2）産学官連携の推進体制、ＴＥＡＳ審査登録機関の取り組み 33
（3）しゃんしゃん祭りの参加、市街地一斉清掃活動 33
9 第三者意見 34

報告書の対象期間：2008年度（過去の実績も含む）

鳥取環境大学　学長　古澤　巌

1 学長メッセージ

地球環境問題は、気候変動に留まらずますます多様な形で人類に問題を投げかけ複雑な様相をなしてきました。このような状況の中で、鳥取環境大学は「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念とし、「環境マインド」を持った専門家の育成を目指しています。すなわち環境問題についての基本的知識の理解と環境問題解決の意識を持って、人と自然と社会との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、それぞれの分野の専門領域をマスターするとともに、持続的発展が可能な社会システムの実現や、環境に優しいライフスタイルの変革に向けて創造的に取り組むことができる人材の育成であります。

本学は、2003年にISO14001の認証を取得して以来、学内に学生ISO委員会が設置され、学生自らが内部監査を行いISO精神にのっとり活動を深めてきました。その成果は、CO_2排出削減や省エネルギーとして現れています。本報告書では、環境問題へのこれまでの取組みを含めた2008年度の状況を報告しています。

本学は、これからも各領域の専門特性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進します。さらに、グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題に取組み、大学の機能・知的資源を活用し地域に役立て、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、よりよい大学を目指し常に改善努力します。また、学内に研究所を設け、学科横断型プロジェクトを立ち上げ、持続可能な循環型社会の形成を目指した文理融合型の研究を行います。そして、得られた成果を教育に生かすとともに、地域社会への貢献に努めます。

2 鳥取環境大学の基本理念、目的、教育目標

（1）基本理念

鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念とする。

○鳥取環境大学は、「地球環境」から身近な「生活環境」まで人類社会が直面する環境問題に重点的に取り組む大学として設立された。

○「人と社会と自然との共生」という言葉は、同じ地球上で、「人」・「社会」・「自然」とが共にあること（共に生きる）という状況を表現。「人」・「社会」・「自然」３者の相互関係をできるだけ正しく把握し、あるべき関係を模索し、それに近づける方法・方策を探ることが、私たちに課せられた課題である。

○これらの課題について科学的・総合的に取り組み、具体的な解決方法をさぐり、人類の生存と文化の発展に貢献することを使命として、次代を担う若者と、ともに学び、考え、行動する。それを通じて有為な人材を育成することが、本学の最も基本的な願いである。

本学では、このような思いを込めて基本理念を定めています。

（2）目的

本学の基本理念を実現するため、教育、研究、大学のあり方の３つのテーマに沿って、次のとおり大学の目的を定めています。

１）教育

①教育を最重要課題として、自律的行動のできる健全な社会人を育てる。

②環境についての基礎的理解とともに、各専門領域の知識や問題解決法などを身につけた人材を育成する。

２）研究

①人と社会と自然との共生の実現のための研究に取り組む。

②各領域の専門特性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進する。

３）大学のあり方

①グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題の解決に取り組む。また、本学の機能、知的資源を活用し地域に役立てる。

②すべてのステークホルダーに配慮し、よりよい大学を目指し常に努力する。

（3）教育目標

【環境政策学科】

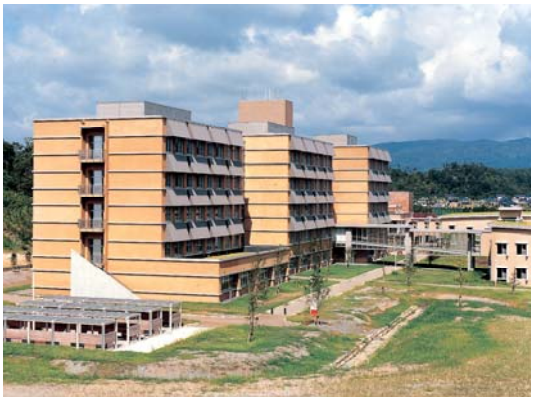
・経済や法律などの社会科学、大気や水、生物などに関する自然科学を融合的に広く学ぶことで、環境問題の解決の方策を多面的に考える力を育てる。
・持続的発展が可能な社会の実現をめざし、適切な企業の経営戦略や環境戦略を構築できる人材を育てる。
・地方分権時代において、国や自治体などが抱える環境問題に対応し、新たな地域社会の創造に貢献できる人材を育てる。

【環境デザイン学科】

・住宅・建築から都市、インテリア、ランドスケープまで、人間の環境にふさわしいデザインを総合的に探究する。
・「安全、健康、快適な建築」の空間を実現する技術の基礎を習得する。
・生活環境の歴史を学び、保存・修復・再生や企画・維持・管理の価値を理解して、現代のさまざまな環境問題に対応できるような知識と技術を学ぶ。
・演習、実験、プロジェクト研究など、実践を重視したカリキュラム、少人数の講義やグループ指導など、密度の高い教育を通じて、将来の地域社会や国際社会に貢献できる人材を育てる。

【情報システム学科】

・コンピュータ関連技術を基礎から高度な応用まで幅広く学ぶことにより、社会のニーズに対応でき、循環型社会システムに貢献する幅広い知識と高度な情報通信技術を身につける。
・社会の一員として活躍するために必要となる、自らの頭で考える力、自らの意思で行動する力、他人とのコミュニケーションを行う力、自己を表現する力を養う。



3 鳥取環境大学の概要

（1）設立趣意書

21世紀を目前に控えた今、国際化や高度情報化の急速な進展がもたらす社会・経済構造の変化が進む一方で、環境問題や資源エネルギー問題の顕在化など、わが国は大きな変動の時を迎えている。

今日の環境問題は、身近な生活環境から地球温暖化など地球的規模の問題にまでわたり、その多くは都市生活型の公害や地球温暖化にみられるように、日常生活や事業活動に伴って生じた環境への負荷の増大に起因している。これらの環境問題の解決を目指すとともに、豊かな自然環境を将来の世代に継承していくためには、これまでの大量生産・消費、廃棄型の社会経済システムや生活様式を変革し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築しなければならない。

環境をめぐる諸問題は、従来の学問が対象とする領域を超える複合的な問題として現れており、人と社会と自然との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、環境と調和した新しい社会経済システムの構築に創造的に取り組む人材の育成が求められている。

鳥取県は、多様で美しい自然環境や優れた生活環境に恵まれている。本県は、環日本海諸国との環境問題に関する交流・協力に積極的に取り組むとともに、平成9年には環境基本条例を制定し、環境を保全し、より快適な環境を創造し、将来世代に引き継いでいくことを謳うなど、豊かな自然環境を保全するため県として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、鳥取県が次代においても自然環境や優れた生活環境を保ち、豊かさと活力に溢れる県勢の持続的発展を期すためには、これらの施策のみならず、地域の問題から地球的規模の環境問題の解決に創造的に取り組むことのできる資質を備えた専門人材の育成が必要である。

鳥取県と鳥取市は、これらの時代と地域の要請に応え、環境問題について人と社会と自然との共生の理念を基本に取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指し、国内はもとより国際社会で活躍する人材を養成する大学の設立を志すものである。

本学は、高等教育機関充実への県民の期待を背景に、公的な支援による高い教育研究条件を備えるとともに、自主・自立体制を構築することにより、私学の柔軟性や即応性を活かした大学運営を図るため、鳥取県、鳥取市の連携によって新たな学校法人を設立する「公設民営方式」とすることとし、民間の協力を得ながら設立するものである。

平成 11 年 9 月 30 日

（学校法人鳥取環境大学寄附行為認可申請書より）

（2）沿革

年月	内容
1999年 3月	（財）鳥取環境大学設立準備財団の設立許可
1999年 9月	文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請
1999年12月	鳥取環境大学建築工事開始
2000年11月	ユニテック工科大学（ニュージーランド）との交流協定締結
2000年12月	文部省からの認可を受け、2001年4月の開学が決定
2001年 4月	開学
2001年 4月	第1回入学式の実施（県民文化会館梨花ホール）
2001年 4月	情報メディアセンターを設置
2001年12月	研究・交流センターを設置
2002年 2月	清州大学校理工大学（韓国）との交流協定締結
2002年 7月	パリ・ベルビル建築大学（フランス）との交流協定締結
2003年 2月	ISO14001認証取得
2003年 9月	オーフス建築大学（デンマーク）との交流協定締結
2005年 3月	第1回学位授与式の実施（県民文化会館梨花ホール）
2005年 4月	大学院「環境情報学研究科」を設置
2006年 2月	ISO14001更新（1回目）
2006年 4月	人間形成教育センターを設置
2008年 3月	大学機関別認証評価で大学評価基準を満たしていると認定
2009年 1月	ISO14001更新（2回目）

（3）学部・大学院の構成(2008年度)

学部	学科名	学年定員
環境情報学部	環境政策学科	166人
	環境デザイン学科	79人
	情報システム学科	79人
	計	324人

大学院	課　程	学年定員
環境情報学研究科	修士課程	20人

（4）学生在籍状況、教職員（2008/5/1 現在）

（人）

項　目		男	女	計
環境情報学部	環境政策学科	400	116	516
	環境デザイン学科	110	31	141
	情報システム学科	149	16	165
	小　計	659	163	822
環境情報学研究科	社会環境学領域	4	2	6
	環境デザイン領域	7	1	8
	情報システム領域	9	0	9
	小　計	20	3	23
教職員（非常勤、嘱託職員含む）		69	18	87

（5）財務報告

消費収支計算書（2008年度決算書より）

2008 年 4 月 1 日から2009 年 3 月 31 日まで

消費収入　（単位　千円）

科　目	決　算　額
学生生徒等納付金	935,997
手 数 料	12,152
寄 付 金	3,147
補 助 金	156,388
資産運用収入	93,614
資産売却差額	979
事 業 収 入	10,167
雑 収 入	18,588
帰 属 収 入 合 計	1,231,033
基本金組入額合計	△ 27,341
消費収入の部合計	1,203,692

消費支出　（単位　千円）

科　目	決　算　額
人件費	731,463
教育研究経費	604,528
管理経費	233,163
資産処分差額	67,306
徴収不能引当金繰入額	825
徴収不能額	1,310
消費支出の部合計	1,638,595
当年度消費支出超過額	434,903
前年度繰越消費収入超過額	1,156,090
翌年度繰越消費収入超過額	721,188

貸借対照表

（単位 千円）

資産の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固　定　資　産	15,138,930	15,107,880	31,051
有形固定資産	12,094,861	12,406,828	△311,967
その他の固定資産	3,044,069	2,701,051	343,018
うち減価償却引当特定資産	2,944,021	2,601,021	343,000
流　動　資　産	1,230,645	1,649,930	△419,285
うち現金・預金	1,176,305	1,613,637	△437,332
資産の部合計	16,369,575	16,757,810	△388,235

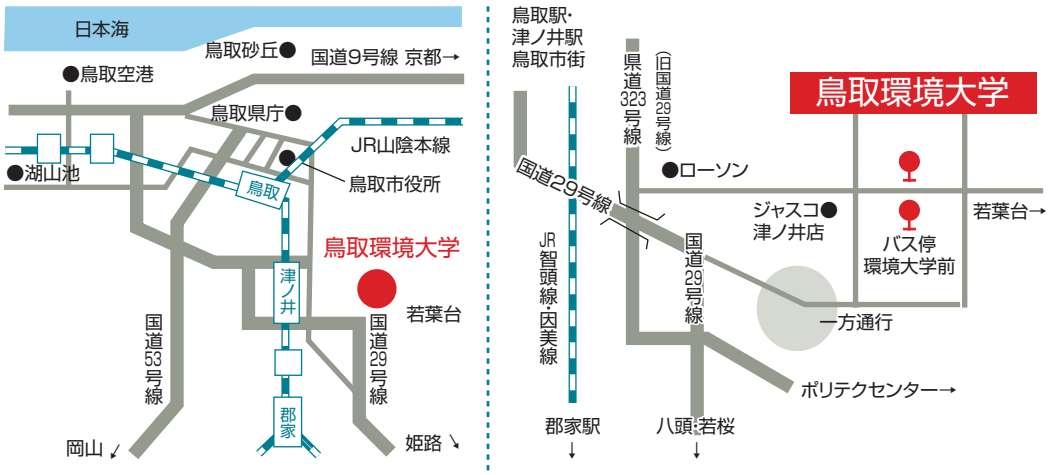
負債の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固　定　資　産	43,580	44,090	△　510
流　動　負　債	181,658	161,821	19,837
負債の部合計	225,239	205,911	19,328
基本金の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
第1号基本金	15,311,149	15,283,808	27,341
第4号基本金	112,000	112,000	0
基本金の部合計	15,423,149	15,395,808	27,341
消費収支差額の部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
翌年度繰越消費収入超過額	721,188	1,156,090	△434,903
消費収支差額の部合計	721,188	1,156,090	△434,903
科　目	本年度末	前年度末	増　減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,369,575	16,757,810	△388,235

（6）キャンパスデータ

校地・校舎の規模・構成

区　分	実面積（㎡）
校　地	175,319
校　舎	27,584

本学の校地・校舎は、鳥取市街中心地から南東に約６kmの郊外に位置し、鳥取空港から車で30分、JR鳥取駅よりバスで20分、JR因美線「津ノ井駅」より徒歩20分で、周囲は新興住宅地が広がっています。



●鳥取駅からバスで約20分（鳥取駅バスターミナル8番乗り場より）
●鳥取空港から車で約30分　●津ノ井駅から徒歩20分

教育設備

■教育研究棟

学生研究室

24時間利用可能な学生研究室は、研究や課題に打ち込むのに最適。自分のパソコンを情報コンセントに接続して、インターネットで情報収集ができます。

環境実習室

水質汚濁や大気汚染の状況を実際に測定できます。

デザイン実習室

建築・環境デザイン学科では、一人ひとりに専門の机と製図板があり、24時間いつでも製作に打ち込めます。

■学生センター

学食

オープンテラスもある学食は開放感があり、バラエティーに富んだおかずや丼物、麺類などのメニューをカフェテリア方式で選べます。

和室

茶釜用の炉や床の間がある本格的な和室。茶道や華道が楽しめます。

学生ホール

食堂前にある学生ホールは、学生のくつろぎの場。ATM や売店、自動販売機があります。

■情報メディアセンター

情報メディアセンター

図書館や館内ネットワーク管理室、情報システム開発室などがあります。閲覧室前のギャラリーは、学生や学外の人々の交流ロビーとして活用。

閲覧室

約7万冊の図書をそろえ、各自で図書の貸出・返却ができる自動貸出返却装置や研究・学習に集中できる個人ブースがあります。

■体育館・クラブハウス

スポーツ施設

体育館は約1,000m²のアリーナを整備。近くには３棟並ぶクラブハウス（部室）やテニスコート、グラウンドがあります。

■講義棟・情報処理棟

語学演習室

パソコン、ＤＶＤなどを駆使して行う語学用の演習室。全席に情報コンセントを整備。

大講義室

映像・音響設備を完備した大講義室は、500人収容が可能。講義だけでなく、講演会・パネルディスカッションなど地域の方にも利用されています。

■環境に配慮した設備

クールヒートチャンバー

外気の影響を受けにくい地下に空気をためて、空調に利用するシステム

太陽光発電システム

情報メディアセンターの屋上に設置し、発電した電力は学内で利用

■環境に配慮した設備

アクティブソーラー

太陽光をエネルギーにして自動的に向きを変えながら太陽の光をプリズムで集めるソーラーパネル

屋上緑化

屋上に芝生を植えることにより、冷暖房にかかるエネルギーを節約

ソーラーパネル

学生センターの屋上に取り付けられたパネルが太陽光を集め、そのエネルギーを給湯に利用

ソーラーウオール

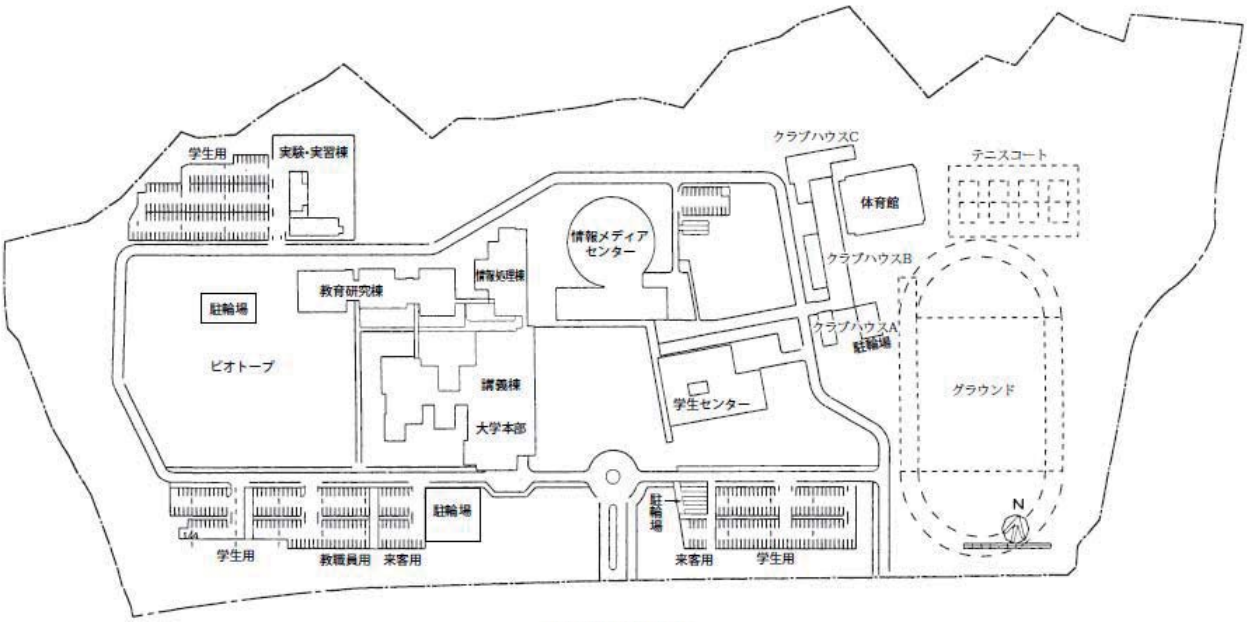
アルミパネル折板で集めアルミパネル折板で集め利用

ＢＤＦ精製センター

廃食用油を軽油の代替にする精製プラント

再生アスファルト

学内の道路や駐車場には、アスファルト片やコンクリートの廃材を再利用



施設配置図

4 人材育成（教育）の取り組み

（1）本学の教育

～実践的・系統的アプローチの重視と豊かな人間性の涵養～

本学のカリキュラムは、21 世紀に生きる人間にふさわしい資質を育む「人間形成科目」、実践的な研究活動を行う「プロジェクト研究」、専門分野を系統的に深く学ぶ「専門科目」、これら３本の柱で構成されています。本学では、これらを通して学際的・実践的・系統的に環境問題を理解し、問題解決の方法を学び、社会からの要請の強い資質を持った人材を育成します。特に、学生の教育に重点を置き、学生に高い付加価値を与えることに力を入れています。

１年次	２年次	３年次	４年次
① 人間形成教育 幅広い学問の基礎を修得し、コミュニケーション能力とコンピュータ技術を身につける			
② プロジェクト研究１～３ 学科の枠を越えたチームで研究に取組む	プロジェクト研究４～７ 学科別にチームを編成し、専門分野を深く掘り下げて研究に取組む		
③ 学科コア科目、専門基礎科目 各学科の基礎として必要な科目を、必修または選択で学ぶ	コースコア科目、基幹科目、展開科目 各学科の基幹・展開科目を系統立てて効率良く学習し、専門分野の理解を深める		

（2）学生に対する取り組み

本学では、学生に対して多種多様なメニューで支援をしている。

①学生生活サポート

項　目	内　容
学生サービス、厚生補導	学生サービス、厚生補導のための恒常的な組織は、学務課に学生担当（学務課長、参与、主任、職員、嘱託職員各１人）として置かれています。また、学生サービスや厚生補導その他、学生の日頃の活動や生活全般に関する事項が報告・審議される場として学生生活・就職専門委会が設置されています。学生生活・就職専門委員会は、副学長、各学科から選出された委員（教員）、学務課長・就職課長で構成され、学務課学生生活担当の職員も出席して、毎月開催されています。審議結果は、教授会において報告・審議・決定されています。
学生の要望・意見	事務局窓口で学務課学生担当に伝えられるほか、チューターやプロジェクト研究担当教員らを通して学科に報告され、各学科から選出された委員を通して学生生活・就職専門委員会に報告されています。
学生の自治会組織	学生の自治会組織である学友会と学務課学生担当は、頻繁に面談を実施し、学生の意見・要望を集約し、学生生活・就職専門委員会に報告しています。

学生センター	学生センターには、食堂、ショッピングコーナー、自動販売機、キャッシングコーナー、和室などがあり、学生の日常生活や課外活動を支える場となっている。学生食堂は、午前 10 時から午後3時まで営業しているほか、2006 年度より午後6時30分まで一部スペースを開放しています。
情報メディアセンター	情報メディアセンターの開館日や開館時間は、開学当初から段階的に増やし、現在は、平日の午前9時から午後 7 時まで、土曜日は午前 9 時から午後 3 時まで開館しています。 また、定期試験 1 週間前より閉館時刻を通常よりも、1 時間遅くしています。開館中は、パソコンに関するサービスを実施するために、ヘルプデスクを設けています。
住宅の紹介	本学では自宅通学者以外が約半数を占めるため、学務課が入学前から本学 WEB サイトで詳細にわたり情報を提供しています。アルバイトについても、就職課が事前に業務内容をチェックの上依頼先と面談を行い、学生としてふさわしいアルバイト先を紹介しています。
保健室	保健室には常勤の保健師を置き､その隣には託児室を設置しています。

②学生に対する経済的な支援（2009年度より適用）

授業料等減免		経済的理由により授業料等の納付が困難な場合や、学資負担者の死亡、風水害の被災者等、入学後の特別な事由による家計急変で授業料等の納付が困難な場合、授業料等（授業料・実験実習費・施設費の合計金額）の半額を免除します。
鳥取環境大学奨学金	環境活動部門	高等学校在学中に環境活動実績（全国規模の環境に関するコンテスト入賞や都道府県レベルで環境活動に関する表彰を受けたなど）がある者で、本学においても学業と並行して積極的に活動することが見込まれる入学者に対して、毎年25万円の奨学金を支給します。
	文化･スポーツ活動部門	高等学校での文化・運動部での活動において、全国大会の上位入賞者、全国大会の出場または都道府県レベルで優勝実績がある者で、本学においても学業と並行して積極的に活動することが見込まれる入学者に対して、毎年50万円または25万円の奨学金を支給します。
	成績優秀部門	在学中の成績が優秀な学生に対し、2 年次より毎年度審査の上、学費の半額を奨学金として支給します。
兄弟姉妹施設費免除		本学を卒業または在学している者の世帯から、その兄弟姉妹が入学した場合は､学費のうち､施設費の25万円(または30万円)を在学期間中免除します。
アパート代（下宿代）助成		実家から離れてアパートなどに居住する学生に、毎月の家賃（ 公益費、光熱水費等除く ）の 20%を助成します。（ 上限月額 1 万円 ）

③学生の課外活動への支援

項　目	内　容
学友会	学生の課外活動に対する資金的支援は、学生の自治組織である学友会に毎年行われています。学友会は、大学からの支援金と学友会費を主な収入源とし、各クラブに課外活動支援金を配分しています。なお、全学で取り組む大学祭、しゃんしゃん祭等の行事には、その活動資金が特別に配分されていますが、大学は、細部の執行に関しては学友会に委ねています。
卒業生表彰制度 年度表彰制度	2004 年度からは 4 年間を通した活動等を評価する「卒業生表彰制度」、2006 年度からは年度ごとに学生の課外活動等を評価する「年度表彰制度」を設け、学生活動の活性化に役立てています。
環大コンペ	本学の後援組織である「鳥取環境大学を支援する会」が「環大コンペ」と題して、大学生活の向上や地域社会へ貢献する企画に対して表彰する制度を設けており、毎年優秀企画に対して表彰を行っています。
チューター制度	チューター制度の活用及びプロジェクト研究担当教員との面談を通じ、学生サービスに対する学生の意見が汲み上げられる仕組みができています。

④就職サポートの取り組み（インターンシップ、資格支援制度）

1）インターンシップ

実際の就業体験を通じて、しっかりとした職業観、労働観の形成を図るため、インターンシップは、2003年本学 1 期生の 3 年次から正規授業とし、2 単位科目として配当されています。7 月に事前授業及びマナー研修を受講した後に、夏期休暇期間中を中心に 2 週間程度企業・団体などで実習します。学生は、毎日「実習日報」を作成し、全日程終了後「実習実績報告書」を提出し、実習先企業からは、「実習総評」を本学に提出していただきます。10 月下旬から 11 月にかけてインターンシップ報告会が開催され、総評と併せて評価が決定します。

2）資格取得等の支援体制

資格取得や受験対策として、各種の講座を学内において開講しています。公務員受験対策講座は、2 年生後期から 4 年生前期までの約 1 年半をかけ、2 次試験の面接まで丁寧に指導しています。

各学科でも独自に資格取得を奨励し、講座を開設しています。また、2007 年度から「資格取得支援制度」を創設し、大学の指定する資格試験に合格した場合、受験料の半額を補助しています。

（3）ＦＤ・ＳＤ研修の取り組み

FD（Faculty Development）

FD を通じた教員のスキルアップ及び資質向上は、学生の教育に最重点を置く本学にとって非常に重要であり、2006年度から定期的に全教員を対象としたＦＤ研修会を開催しています。

2008年度には、「学生のメンタルヘルス」や「基礎学力問題」などをテーマとして、教員が現場で直面している問題や課題についての議論を行いました。

FD研修については、今後さらに実施内容等を充実させることとしており、教員同士による授業参観の実施や、他大学で効果をあげている授業改善事例の導入等も検討していきます。

SD（Staff Development）

ＳＤを通じた事務局職員の専門性及び資質の向上は、大学に対する学生の満足度を向上させるものであり、また、職員間の情報共有や組織の活性化にも有益であることから、本学においても、事務局職員を対象とした研修会を逐次開催しています。

研修については、職員の職階に応じた研修体系の必要性を感じているが、そのような体系は整備されておらず、各課職員の担当職務や課題などについての説明、ＦＤ研修と合同開催して学生への対応に係る課題や問題点についての議論を研修内容として、年に数回不定期に開催しています。

（4）環境実践活動の状況

①環境研究関連

研究内容	備　考
地方独立行政法人鳥取県産業技術センターとの研究等の支援に関する協定書	2008 年 4 月 23 日(会場：鳥取環境大学)
廃棄物系バイオマス（廃食用油）の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究	2008年9月19日　事業採択
研究者一覧・研究テーマ集	2008年9月発行
鳥取環境大学紀要第7号	2009年3月28日発行
低燃費車への学生駐車料金優遇による CO_2 排出削減	許可台数96台（2009年3月末現在） （CO_2 削減学長プロジェクト）

協定書締結(4/23)

低燃費車の駐車料金優遇

②地域社会貢献活動（環境関連）

活動内容	日　時　等	参加者数
地球環境講演会 ～G8北海道洞爺湖サミットを前に地球環境問題担当 特命全権大使を迎えて～	2008年4月26日 （会場：とりぎん文化会館）	550 人
環境大臣会合関連イベント ①「環境フェア inKOBE」、②「NGO・NPO 交流の広場」	2008年5月24日～25日 （会場:神戸市中央体育館、神戸学院大学）	①　24 人 ②　235 人
遠隔教育	2008年7月17日(米子工業高校)	－
出前授業	年間延べ32回実施 実施高校；鳥取東、鳥取工業、八頭、鳥取湖陵、青谷、倉吉西、倉吉農業、倉吉総合産業、米子、米子南、米子松蔭、日野、出雲、香住、津山工業高等専門学校、加悦谷（京都）、豊田工業高等専門学校、	－
鳥取県環境フォーラム in 鳥取環境大学	2008年7月19日（会場：鳥取環境大学）	110 人
ナゴヤメッセ 2008	2008年9月11日～14日 （会場：ホートメッセなごや）	489 人
ポスター展『持続可能な暮らしと社会 ドイツ環境保全展』	2008年10月1日～15日 （会場：鳥取環境大学）	－
公開セミナー「ごみ学のすすめ」	2008年10月2日（木） （会場：鳥取環境大学）	60 人
シンポジウム 「高効率ごみ発電による低炭素社会の実現」	2008年10月21日、23日 （東京、大阪）	東京 108 人 大阪　86 人
環境教育リーダー研修基礎講座	2008年10月22日～24日 （会場：鳥取環境大学）	43 人
エコプロダクツ 2008	2008年12月11日(木)～13日（土） （会場：東京ビックサイト）	1,692 人
地球環境講演会Ⅱ「いま地球で何が起こっているか」	2009年1月25日 （会場：さざんか会館）	30 人

地球環境講演会(4/26)

環境教育リーダー研修(10/22~24)

5 コンプライアンス

本学では、社会的機関として地域や社会に貢献できるよう必要な論理規程を設け取組んでいます。また、本学は、鳥取県及び鳥取市によって設立された公設民営の大学であり、地域に対する貢献は本学運営における柱の一つであります。

（1）リスクマネジメント・安全・防災への取り組み

本学では、災害及び事故を未然に防止することを目的として、「労働安全衛生法」及び「労働安全衛生規則」に基づき、「学校法人鳥取環境大学衛生管理要領」を定めて衛生管理者を置くなど必要な措置を講じています。

また、「消防法」に基づき、「鳥取環境大学消防計画」を策定して防火管理業務について必要な事項を定め、さらに、本学独自の「危機管理マニュアル」を策定し、地震、火災、不審者、食中毒・伝染病などの非常時の対応及び体制をマニュアル化しており、随時、必要な見直しを行っています。

本学の施設は、2001 年 4 月の開学に合せて新たに整備されたものである。耐震性を備えるとともにバリアフリーに配慮した施設、防犯カメラの設置、学校敷地内への車両の進入を制限するゲートの設置、館内冷暖房設備の整備など、十分な安全性と快適性を確保しています。

なお、夜間・休日の入退館を身分証（磁気カード）によって制御するシステムのほか、学外者が自由に入ることのできる情報メディアセンター閲覧室の情報コンセントには、認証機能を設けるなど情報セキュリティに配慮した機能も備えています。

（2）組織倫理、セクシャル・ハラスメント、情報セキュリティ

組織倫理	職員の行動指針などの、いわゆる一般的な倫理等に関する規定は定めていないが、就業規則や個別の規程において職員の禁止行為等を定めることにより、組織倫理の徹底を図っています。
セクシャル・ハラスメントの防止及び対策	「鳥取環境大学におけるセクシャル・ハラスメントの防止及び対策等に関するガイドライン」を設けて、防止のための施策と体制を定めています。
個人情報の保護	「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規程」を設けて、本学が保有する個人情報の取り扱いに関する基本事項を定め、個人情報の収集、管理及び利用に関する大学の責務を明らかにするとともに、学生の自己に関する個人情報の開示並びに訂正及び削除等の請求権についても保障しています。

6 環境に関する取り組み

大学名に「環境」と名が付く本学は、開学以来、大学の基本理念である「人と社会と自然との共生」の実現に向けて様々な取り組みを行っています。特に、学生の環境配慮活動の実践と環境意識に関し、知識だけでなく実際の体験・活動を通じて学んでいくことに重点を置いています。

なかでも、開学と同時に学生も委員として加わるエコキャンパス委員会を立ち上げ、目的を達成するための一つの有力な手段となる、環境マネジメントの国際規格である「ISO 14001」を開学2年目の2003年2月に認証取得しました。

また、「ISO14001」の導入に際して、学生ISO委員会を編成し、学生自らが環境問題に取組むなど、教職員と学生が一丸となり環境マネジメントシステムの構築を図り様々な問題解決を目指しています。

（1）環境方針

①理念

学校法人鳥取環境大学は、持続可能な社会の実現が人類にとって最重要課題であると認識し、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材を育成するとともに、本学内外における全ての活動が地球環境の保全に寄与するように行動する。

②方針

学校法人鳥取環境大学は、地球環境の保全を行う重要な役割を担う人材を育成するとともに、環境負荷の軽減に貢献する研究に取り組み、持続可能な社会の構築に寄与することを目指す。

1．地球環境保全の重要性を認識し、自らの生活を見直し、実践を通じて自主的・積極的に行動がとれる人材を育成する。
2．地球環境の保全にかかわる研究を推進し、その結果得られた成果を公表する。
3．環境負荷を軽減するキャンパスの実現を目指し、資源の消費量を減らすとともに、廃棄物の削減に努める。
4．環境保全活動を積極的に推進することによって地域社会に貢献する。
5．地球環境への影響を考慮した環境目的および目標を設定し、実績・効果を把握して成果をあげる。
6．キャンパス内の全ての活動において、環境にかかわる法規、協定等を順守すると同時に、自主基準を定め管理の徹底を図る。
7．内部環境監査を定期的に実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
8．環境保全活動の徹底を図るために、教職員、学生ならびにキャンパス内協力会社の従業員に対し、環境方針の周知および環境教育を行う。

この方針を一般に公開する。

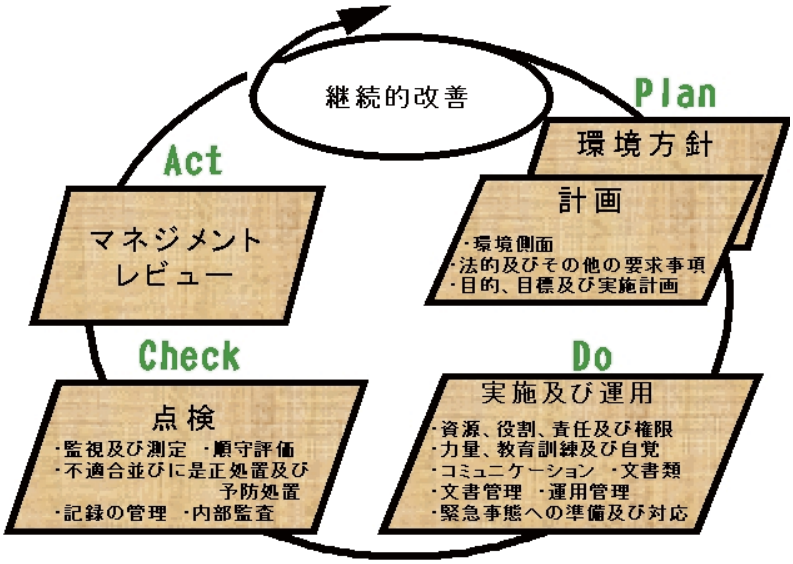
2009年4月1日
学校法人鳥取環境大学
理事長　八 村 輝 夫

（2）環境負荷の全体像、環境マネジメントシステム（EMS）

本学の ISO14001 のシステム構築への動きは、開学時から始まり、2001 年度の開学に合わせ、委員会（エコキャンパス委員会）を立ち上げ、検討を開始しました。第１回のエコキャンパス委員会において、教職員（教員２人、職員１人）で構成する ISO-WG（アイ・エス・オー・ワーキング・グループ）の設置が承認され、構築に向けた実質的な調査・検討及び作業を行うこととなりました。ISO-WG のメンバーの教員は、前職、企業等において ISO14001 の認証取得を経験しており、コンサルタント会社に依頼することなく、作業を進めていくことができました。しかしながら、大学という組織の持つ特殊性から、企業とは異なる課題に対し、苦慮した部分もありました。特に、①EMS における学生の位置付けをどうすれば良いか、②教育研究活動をいかに EMS 活動と結びつけていくか、③実データの蓄積がない新興の大学ということで、目的目標の立案をどうすれば良いのかなど、手探りの部分が多く、かなりの労力を強いられたことも事実であります。

試行錯誤し、2002 年１月 22 日にキックオフ会を全学で開催し、八村輝夫理事長が認証に向けた宣言を行うとともに、本学の環境方針を発行しました。

ISO14001登録証



（3）環境監査

外部監査

「 ISO14001 」を開学2年目の2003年2月に認証取得して以来、2006年2月、2009年1月の2回の外部更新審査を受審しました。

時　期	審査結果
第1回更新審査（2006年2月） 審査機関：株式会社日本環境認証機構	判定結果：合格 審査結果： ・2004 年版移行に伴う判断：2004 年版移行登録については、問題ないことを確認しました。 ・引き続き規格要求事項に適合し、且つ環境マネジメントシステムは有効に機能しており、登録の更新は可能と評定します。
第2回更新審査（2009年1月） 審査機関：株式会社日本環境認証機構	判定結果：合格 審査結果： ・環境マネジメントシステムは引続き規格要求事項に適合し、有効に実施されており、認証の授与が可能であると判断します。

内部監査

内部監査を実施するに当たり、毎年、学内で内部監査員養成コース（学生・教職員向け）を実施し、内部監査員の養成とレベルアップを図っています。養成コースは、学生アシスタントと ISO14001 国際環境審査員等の資格を有する教員とが中心となって計画・実施し、講義に加え、実際の監査場面をロールプレイ形式で学ぶことができるなどの工夫を行っています。また、本学では、養成コースを修了した学生（40 人）を内部監査員に任命しており、学生の内部監査体験学習の場となっています。

内部監査を実施中

（4）ISO14001 活動実績・活動計画

①2008年度環境目的・目標の進捗状況

環境側面（直接影響）に加え、環境教育、環境研究、地域社会への貢献など、いわゆるプラスの環境側面（間接影響）と呼ばれる項目についても、当初より目的目標に掲げて取り組んでいます。

NO.1／目的		【人材育成】 環境に配慮し、自主性を持って積極的に実践活動を担う学生の育成
目標	2008	1　環境実践活動の意識の向上と実践 2　自らの環境負荷の把握と取組み
達成・未達成		未達成

【実施概要】

・ISO　レクチャー（学生対象）は前期・後期のガイダンス時に実施し、学生の出席率は前期・後期合わせて 42％であった。　→　達成　（目標：出席率 40％以上）

・大学の特色を出すための環境に考慮したプロジェクト研究 2 の実施について、2008 年度のテーマ数は 29 テーマあり、その内環境に関連したテーマは 7 テーマであった。　→　未達成　（目標：全テーマ数の 50％）

・2008 年度の環境実践活動数は 95 件。　→　未達成　（目標：240 件）

・ISO14001カードを前期ISOレクチャー時に学生に配付。環境実践活動の目標記入欄を設け、各自目標を設定し取り組むように指導したが、取り組み状況を調査するアンケートについては未実施であった。　→　達成　（目標：ISOカードの配付）

NO.2 ／目的		【人材育成】 大学の基本理念に沿った教育の実践
目標	2008	1　環境に関する基本的知識の習得 2　大学の基本理念に沿った教育体系整備（新規） 3　環境マインドを持った学生の育成（新規） 4　環境マインドの共有化の促進（新規）
達成・未達成		未達成

【実施概要】

・2008 年度の資格支援制度利用者 88 人（男：53 人、女：35 人）であり、内交付申請者（合格者）20 人。
2008 年度エコ検定受験者数は 63 人（第 4 回 24 人、第 5 回 39 人）で昨年度受験者数 112 人より大幅に減少した。合格者数については、2008 年度 30 人（合格率 47.6％）、昨年度 60 人（合格率 53.5％）であった。　→　未達成　（目標：昨年度受験者数以上）

・環境理解度試験を後期ガイダンス（9 月 25 日）時に実施。受験者数は全学年合計 297 人（平均点 21.0 点/40 点）であった。　→　達成　（目標：実施）

・2009 年 4 月より環境マネジメント学科開設。また、環境政策学科から環境政策経営学科、環境デザイン学科から建築・環境デザイン学科に名称変更。　→　達成　（目標：文部科学省への届出）

・環境デザイン学科では、建築士法改正に伴って建築士受験資格要件を満たすカリキ

ュラムに変更。また、各学科とも 3 コース制から 2 コース制に変更。　→　達成（目標：カリキュラム改変）

・2009 年度開設の環境マネジメント学科では環境マインド養成科目 5 科目必修。環境政策経営学科についても同様。　→　達成　（目標：開設準備）

・研究・交流センター田中教授による公開セミナー「ごみ学のすすめ」受講修了者に「ごみ減量化指導員」の認定を検討したが実現せず。　→　未達成　（目標：独自資格等の策定）

・環境マインド養成科目の開設については教務委員会で検討し、合意が得られた。2009 年度カリキュラムより開講。　→　達成　（目標：検討の実施）

NO.3 ／目的		【環境研究】 環境関連の研究活動の活性化
目標	2008	1　学科横断型新研究所の創設準備（新規） 2　学長プロジェクト（ CO_2　排出削減プログラム）の継続・推進 3　研究成果の公表
達成・未達成		達　成

【実施概要】

・環境関連研究として、平成 20 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に「廃棄物系バイオマス（廃食油）の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究」（研究期間 3 年）が採択された。また、平成 21 年度循環型社会形成推進科学研究費補助金事業（環境省）へ研究課題名「日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究」を申請中。　→　達成　（目標：企画案の作成）

・BDF スクールバスは 2008 年度も継続して運行。利用者数は増加傾向（2007 年度：19,920 人、2008 年度 22,045 人）にある（昨年度対比 110% ）。また、通学自動車は昨年度 253 台に対して今年度 193 台で減少傾向にある。　→　達成　（目標：通学者抑制）

・携帯電話による通学・通勤自動車給油報告システムの利用について、前期ガイダンス時に説明を行ったが、利用者数 23 人であり目標の 50 人に満たなかった。　→　未達成　（目標：利用者数 50 人）

・低燃費車への学生駐車料金優遇策により、通学自動車 193 台中、低燃費車は 95 台であり、通学自動車両に占める割合 49.2% （目標 40% ）であった。　→　達成　（目標：40％）

・4 月の地球環境講演会（550 人来場）、洞爺湖サミットを前に開催された環境大臣会合関連イベント（235 人来場）、9 月にはメッセ名古屋 2008 、12 月エコプロダクツ 2008 （1,692 人来場）など、2008 年度も多くのイベントで研究成果を出展。9 月に行われたメッセ名古屋（489 人来場）は、中部地区への初出展となった。　→　達成　（目標：ブースへの来場者数）

・「研究者一覧・テーマ集」を 9 月に発行（1,800 部）。　→　達成　（目標：発行）

・鳥取環境大学紀要は2009年 3 月発刊予定で現在査読中。　→　達成（目標：発行）

・鳥取県環境学術振興事業では 12 件の研究事業が採択。研究成果を 10 月に行われた産官学連携フェスティバルで発表　→　達成　（目標：発行）

NO.4 ／目的		【地域社会貢献】 地域社会貢献活動の展開
目標	2008	1　大学の環境情報等の開示 2　地域社会貢献活動への実践と展開 3　地域社会貢献度の指標開発
達成・未達成		達　成

【実施概要】

・環境報告書については、構成（案）を大学運営会議に報告するなど作成に向けて取り組んだが発行までは至らなかった。　→　未達成　（目標：発行）

・4 月に外務省地球環境問題担当特命全権大使を迎えて開催した「地球環境講演会」では、約 550 人の参加者があり、地球環境問題の難しさや重要性を再認識してもらうよい機会となった。また、10 月に行われた環境教育リーダー研修会では、中国・四国地方の教職員や環境関連 NPO 関係者合計 42 人が参加し、本学をベースキャンプにした 2 泊 3 日の体験型実習を実施。　→　達成　（目標：実施）

・公開講座は昨年度に引き続き鳥取、米子の 2 会場で開催。「地球温暖化について考える」シリーズ、「生活に役立つ情報技術」シリーズの２テーマ計 18 回行い、総受講者数は 626 人（昨年 498 人）。　→　達成　（目標：受講者数昨年以上）

・第 5 回全国高校生環境論文 TUES　カップには、全国 22 都道府県 35 校より 1,423 作品（昨年対比 105% ）の応募があった。10 月には論文発表会及び特別講演会「地球環境問題と私たちのくらし」（講師：高月　紘）を開催。　→　達成　（目標：応募作品数昨年以上）

・地域社会貢献活動は多くの活動が行われている。教員の審議会等の委員活動（政策学科 66 件、環境デザイン学科 39 件、情報システム学科 23 件、人間形成教育センター（英語）1 件、研究・交流センター36 件、学長・副学長 12 件）や学生サークルによる清掃活動、学生産直市の開催、各種イベントへの参加など 71 件もの活動があり、教員・学生合わせて 248 件であった。　→　達成　（目標：延べ 200 件以上）

・情報システム学科鷲野教授が㈱小川自動車との共同研究「エンジンフラッシングによる燃費改善」により中国地域産学官連携功労者表彰を受賞。また、兵庫県西宮市に本社を置くマルチ株式会社の鳥取オフィス進出に関する協定書を締結した。その他、鳥取環境大学を支援する会との連携や産学官連携フェスティバルへの参加、はりま産学交流会など産業界とも積極的に交流し、受託・共同研究および公募採択型補助金研究では 11 件受託した。　→　達成　（目標：連携事業数 10 件以上）

・2008 年度出前講義は 14 校延べ 27 回（目標 20 回）の実施であった。遠隔授業は 1 回の実施で実施高校は米子工業高校。　→　達成　（目標：延べ 20 回以上）

・2008 年度のオープンキャンパスは 6 月 14 日、8 月 2 日・3 日、10 月 5 日の計 4 日間の開催で、研究室の公開数は延べ 40 研究室であった。　→　達成　（延べ 40 件以上）

・2007 年度より取り組んでいる鳥取県版環境管理システム（TEAS ）審査活動を 2008 年度も継続して取り組んだ。Ⅱ種（主に高等学校）の審査実績は 15 件　→　達成（目標：審査件数昨年以上）

・7 月に「鳥取県環境フォーラム」、10 月には「高効率ごみ発電による低炭素社会の実現」（東京・大阪）、計 3 回のシンポジウムを開催した。　→　達成　（目標：シンポジウムの開催）

・2008 年度の学生表彰制度では、学内外で環境貢献活動に積極的に取組む学生の励みになるよう、これまでの「社会活動」「アクティビティ」の表彰枠内に環境枠での表彰を創設。2008 年度の学生表彰では、団体の部で環境部、学生 ISO 委員会、グリーン購入研究部が受賞。　→　達成　（目標：指標作成）

NO.　5／目的		【省資源・省エネルギーの推進】 CO_2　排出量の削減
目標	2008	1　2004 年度の CO_2 排出量の 6%（82 トン）削減 電力：63 トン、LPG　：18 トン、上下水：1.2 トン、 可燃物：0.3 トン。 ※2004 年度（本学の完成年度）の電力、LPG, 上下水、廃棄物による CO_2　総排出量を基準とする 2　学生駐車料金優遇策による通学車両の CO_2 削減
達成・未達成		達　成

【実施概要】

・2008 年度 CO_2 排出削減実績は 162.2 トンで内訳は以下のとおり。
　→　達成　（目標：82 トン削減）
電力：131.8 トン削減、ＬＰＧ：　26.3トン削減、上下水：3.5 トン削減
可燃物：0.6 トン削減

・学生駐車料金優遇策を継続した結果、2008 年度の通学車両に占める低燃費車の割合は 49.7%（前年比 9%増）で、およそ年間 57.5 トンの CO_2 削減効果があった。　→　達成　（目標：CO_2 排出削減）

NO.　6／目的		【省資源・省エネルギーの推進】 通勤・通学自動車燃料の削減
目標	2008	1　通学・通勤用エネルギー消費削減と啓発 2　通勤・通学に関係する自動車燃料消費量削減のための自主管理活動の普及
達成・未達成		達　成

【実施概要】

・ BDF スクールバスは昨年度に引き続き継続して運行。利用者数は昨年度比 110 %と増加傾向にあり、推定で 56 人の学生がマイカー通学から BDF スクールバスに乗り換えたと考えられる。　→　達成　（目標：通学車抑制）

・通学用自動車の低燃費化促進のための取り組みとして、学生駐車料金優遇策を 2008 年度も継続して取り組んだ結果、低燃費車数は 96 台であった。　→　達成　（目標：優遇車両数 100 台以上）

・2008 年度駐車場許可申請時に、自動車燃料による環境負荷の削減活動に取り組む確

認書の提出を依頼した結果、教職員・学生合わせて80人が提出し、燃費向上、エコドライブ等に取り組んだ。　→　達成　（アンケート回答100人以上）

・自動車燃料消費削減に貢献するため、携帯電話による給油情報システムの学生・教職員への利用展開を図ったが、利用者数23人（目標50人）であった。　→　未達成（目標：利用者数50人）

・教職員・学生にアイドリングストップ運動参加を呼びかけた結果、教職員・学生合わせて107人が参加。　→　達成　（目標：参加者100人以上）

NO.　1／維持管理項目		【廃棄物削減】 ゴミ分別の徹底と再資源化の推進
維持目標	2008	1　ゴミ分別率の維持管理（ 90%） 2　再資源化率の維持管理（ 75%）

【実施概要】

・ゴミ分別 14 分類の徹底と啓発教育活動については、学生 ISO 委員会の学生が前期・後期ガイダンス時に ISO レクチャーでゴミ分別徹底の教育活動を行った。
2008年度のゴミ分別率89.8%。　→　維持

・2008年度の廃棄物再資源化率は74.1%　→　維持

・学内清掃業者と学生が一緒に学内清掃を行う体験学習を学生 ISO 委員会主催のもと2008年度も継続して開催。2009年の掃除初めとして 1月14 日に実施。　→　維持

NO.　2／維持管理項目		【省資源の推進】 コピー用紙及び印刷用紙の無駄削減
維持目標	2008	1　2008 年度目標160 枚／月／人 ※2007 年度実績161 枚／月／人 2　教育効果を考慮した有効な紙の活用

【実施概要】

コピー用紙使用状況　137枚/月/人（ 2009年2月時点）

NO.　3／維持管理項目		【自然環境の保全】 CO_2　削減のための構内吸収林の育成
維持目標	2008	1　CO_2 吸収林の植栽維持管理

【実施概要】

・学生 ISO 委員会が学内樹木の生育状況を調査した結果、健康木は502 本であった。
→　維持

・学内草刈で発生した雑草類を堆肥化。今年春（ 5月頃）施肥済み。　→　維持

②学生ISO 委員会活動

学生ISO委員会は、有志の学生で構成されており、2006年度においては、20人の委員が5班（社会貢献班、環境教育班、廃棄物班、環境保全班、広報班）に分かれて活動を行った。

項　目
1）学生向けISO教育　　年２回
2）学内清掃　　年３回
3）ゴミゼロの日（５月30日）鳥取市街他一斉清掃
4）信州大学での環境活動発表（環境ISO学生委員会全国大会2006）
5）キャンパス景観通信簿作成
6）ペットボトルキャップ・牛乳パック回収運動
7）学内廃棄物実態調査とメールマガジンの発行

（5）地球温暖化防止活動の取り組み、エネルギー使用量推移等

①省資源・省エネルギーの推進（2009 年 2 月末時点）

項　目	2008 年度実績(CO_2 換算値)	削減量（CO_2 換算値）	削減率
電　力	1,529.5Mwh　（848.3t）	237.7 Mwh　（131.8t）	13%
LP ガス	40,021.8 ㎥　（249.1t）	4,233.0 ㎥　（ 26.3t）	9%
上下水	10,552.0 ㎥　（ 12.2t）	6,156.0 ㎥　（ 3.5t）	22%
廃棄物（可燃物）	4,437.1kg　（ 3.7t）	794.6 kg　（ 0.6t）	14%
CO_2 排出削減量合計		162.2t	12%

※削減量は 2004 年度対比

②廃棄物排出量

項目	2008 年度実績	2007 年度実績
一般廃棄物	4,454.1 kg	6,636.3 kg
産業廃棄物	廃食油　800kg 汚泥　2.5 ㎥ グリセリン　432kg 油付着缶　1.036 ㎥ 廃プラ類※2　2,018.2 kg 乾電池　35 kg 蛍光管　16.5 kg 小型破砕　51.3 kg	廃食油　3,100kg 汚泥　2.6 ㎥ グリセリン　940kg 油付着缶　3 ㎥ 廃プラ類※1　634kg 乾電池　0kg 蛍光管　0kg 小型破砕　0kg
特別管理産業廃棄物	特廃酸有害物質　80kg 特廃油　0kg	特廃酸有害物質　100kg 特廃油　10kg
大型産業廃棄物	金属廃プラ付　8 ㎥	－
再資源化率	74.2 %	72.7 %
分別率	89.3 %	87.7 %

※1　2007 年度 1 月から 3 月までの排出量（同年度 1 月より産業廃棄物として処理）

※2　2008 年度 4 月～3 月までの排出量

③コピー用紙使用量　2008 年度実績　1,592,233 枚（1 人当たり使用量　147 枚）

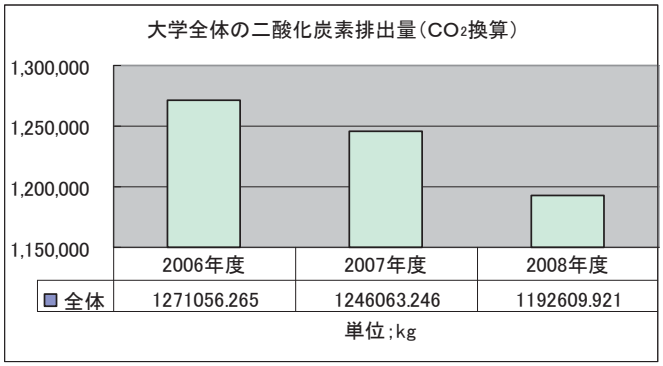
④通学・通勤自動車について

①通学自動車に占める低燃費自動車率　**49.2%**（昨年 40.7%）

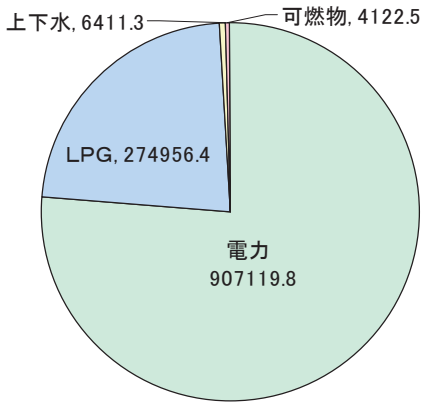
②BDF スクールバス延べ利用者数　**22,045 人**（昨年対比 110%）

二酸化炭素排出量（CO_2換算）

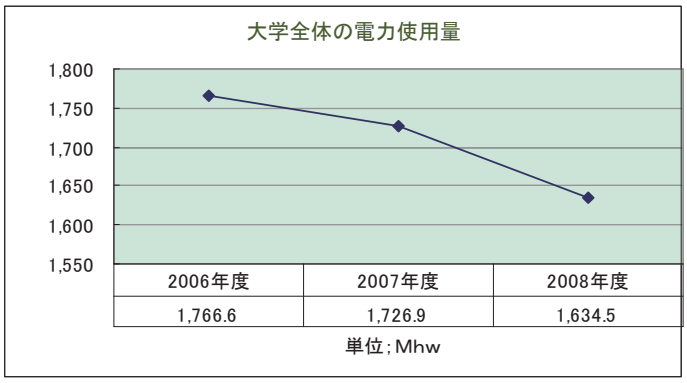
近年の推移

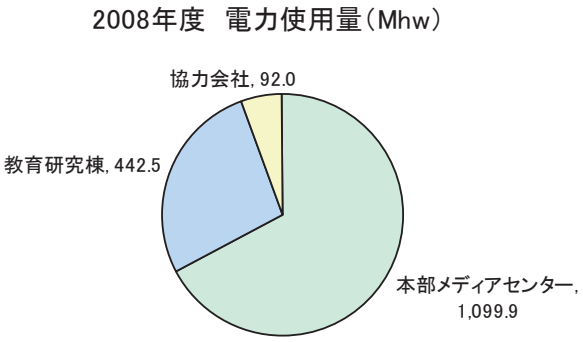


2008年度　大学全体の項目別二酸化炭素排出量（CO_2換算）

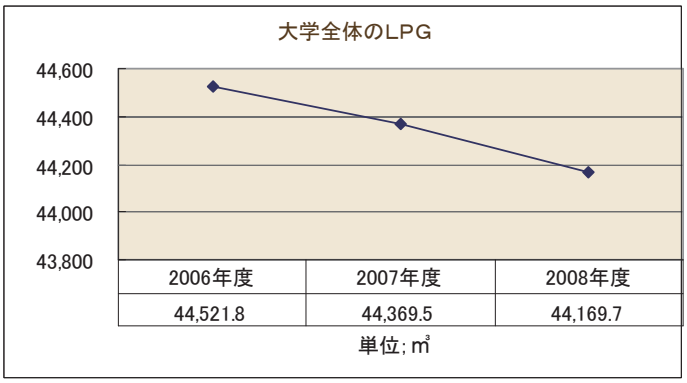


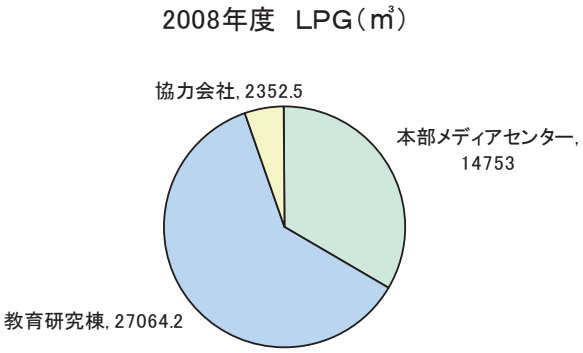
電 力



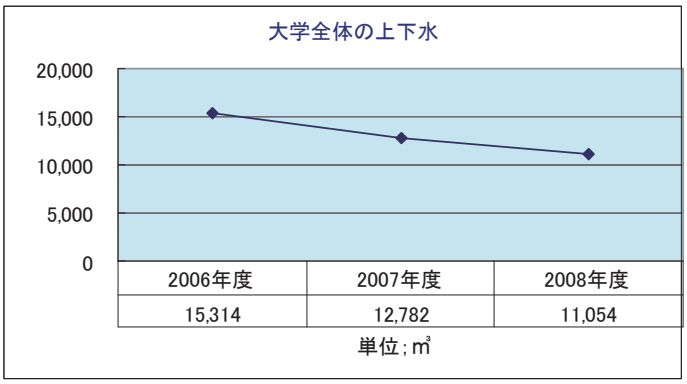


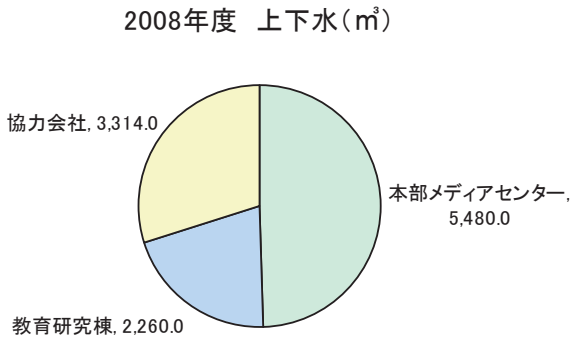
ＬＰＧ



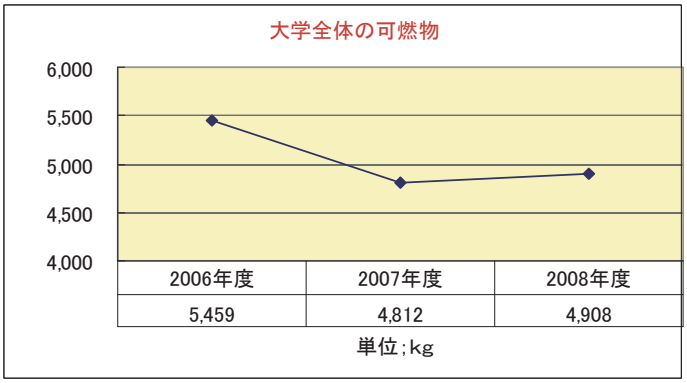


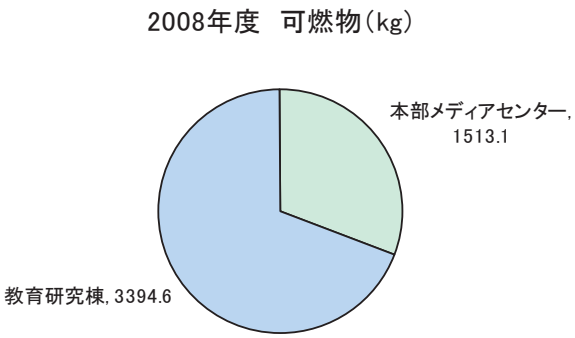
上下水





可燃物





（6）グリーン購入

鳥取環境大学のグリーン購入推進のために、必要な事項を定めたグリーン購入規程に基づき、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境に配慮し、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入しています。

また、特色ある学生活動として、グリーン購入研究会を中心として、啓蒙活動を展開しています。

クラブ名	活動テーマ	活動内容
同好会グリーン購入研究会	環境に優しい商品を購入することで社会を変えよう	鳥取県内の環境に優しいお店・商品を紹介した記事を掲載した冊子を発行。発行部数約300冊。買い物を通して環境問題の現況を広く啓蒙するイベント開催

（7）環境コミュニケーション

本学は鳥取県と鳥取市が出資した公設民営の大学であるため、開学当初より地域とのかかわりも強く、学生も課外活動を通じて地域貢献活動を積極的に展開しています。

鳥取の夏の風物詩「鳥取しゃんしゃん祭」では開学以来、学友会有志が「鳥取環境大学連」を組んで一斉傘踊りに参加し、パワー溢れるパフォーマンスで祭を盛り上げています。さらに、踊りの連のほかに「ごみ拾い隊」を結成し、踊りと共に、腰にごみ袋をぶら下げて沿道のごみを収集して歩き、市民や観光客に環境問題に取り組む本学をアピールしています。

この他のサークル活動においても、環境部を始め幾つかのクラブ・同好会等が、地域の小学生との関わりを持ち、身近なところからの環境教育に取り組むほか、近隣地区で開催される納涼祭において、得意の出し物で花を添えています。そのほかにも鳥取市の「城下町とっとり交流館」の指定管理者に見事選ばれ、その運営に携わっていたグループや、鳥取駅前に若者感覚に溢れる古着屋を開き、地元商店街の活性化に一役買っている学生達など、独自の社会貢献活動を展開しています。

また、学生ISO委員会は、本学の代表的な学生の社会貢献活動を行っていて、特にISO14001の取組みが大きな特色です。学生 ISO 委員会は、 ISO14001の導入に際して、学生自らが独自の立場から自主的に編成した組織であり、その後、毎年目覚しい活動を展開しています。

活動は主に、本学の環境マネジメントシステム及び ISO14001 についての啓発活動、そして本学の学生自らが社会貢献活動を行うことを目的としています。具体的な活動として、前期・後期のガイダンス時に行う学年別での「ISO　レクチャー」、本学の学生に参加を呼びかけて行う「学内一斉清掃」や「市街地一斉清掃」、また学内の木の生育状況を調べる「緑化率調査」などを行っています。また、学生 ISO 委員会がサポートを努める内部監査では、学生に対する内部監査員の資格付与という他校に例をみない試みを行っており、本学の学生内部監査員は、その期待にこたえ毎年、着実に成果を蓄積しています。この他、学外の団体と連携した清掃活動、県外のイベントでの大学ＰＲ活動・啓発活動も行っています。

（8）循環型社会の構築への挑戦

本学では、二酸化炭素（CO_2）の排出を減らす 4 つのエコプロジェクト始動。
京都議定書温室効果ガス削減目標（日本、90 年比 6%減）の達成に挑戦。

1）低燃費車の利用促進策

鳥取環境大学の駐車料金を差別化し、低燃費車への乗り換え促進やCO_2排出削減努力の意識を高めています。

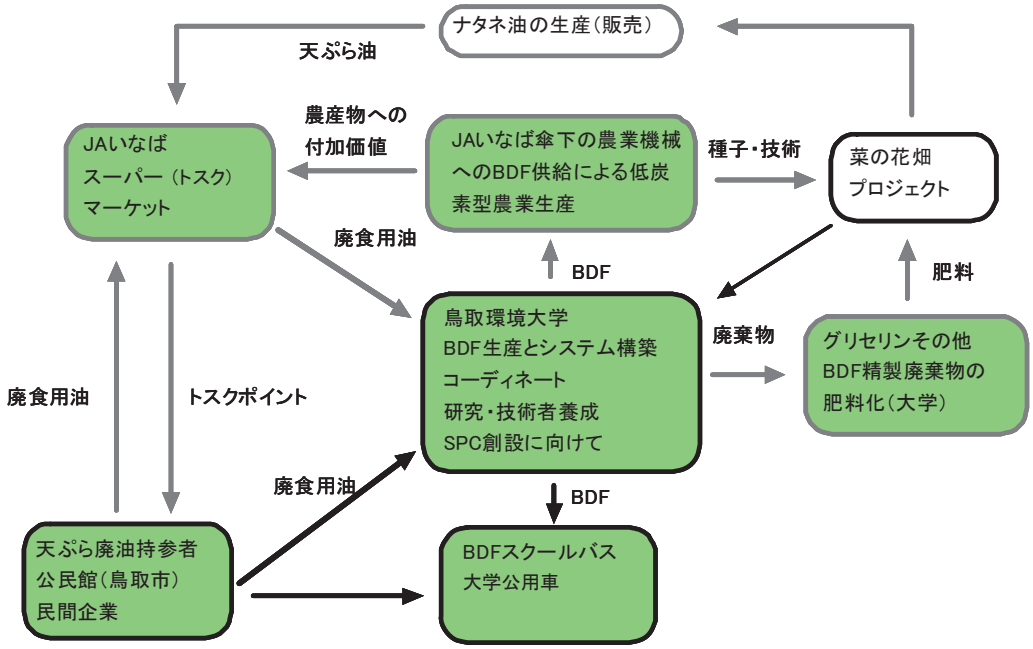
様々な分野での自動車利用によるCO_2排出量は増加しつづけていますが、自動車を全面的に規制するやり方は現代社会では不可能である。そこで、教職員・学生が通勤・通学に自動車を利用している現状をふまえ、温室効果ガスの排出削減を図るため、本学の駐車場料金の差別化を実施、低燃費車の利用によるCO_2の削減を促進しています。具体的対策として、学生が利用する自動車の学内駐車料金を2005年10月以降、次のように変更しました。

1km走行におけるCO_2排出量（注）	駐車料金（年額）	備考
120g未満	1,000円	改造車は適用せず
120g以上140g未満	16,000円	
140g以上	24,000円	従来通り

（注）車種による CO_2 排出量は国土交通省「平成 16 年末現在自動車燃費一覧」による。

2）廃食用油（使用済み天ぷら油など）の利活用による低炭素循環型社会の構築

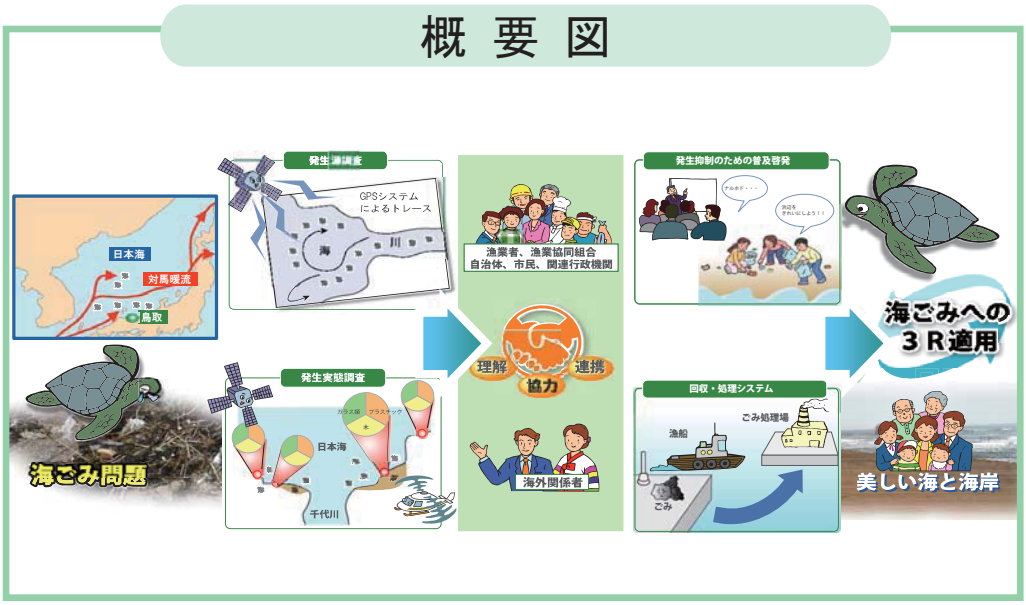
家庭などから出る天ぷら油の廃食用油をトスク店舗（吉方店、吉成店、雲山店）で回収し、BDF（バイオディーゼル燃料）に精製します。この BDF を農業用トラクターに使用し、精製時に出るグリセリン等の廃棄物はたい肥として利用します。そこでできた作物をトスク店舗に卸して市民に買っていただくことで、低炭素循環型社会が構築されます。市民の皆さんが環境意識と参加意識を持って行動し、この循環システムを全県に広げることで環境立県の実現にもつなげます。



廃棄物系バイオマス（廃食用油）の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究
（着色部分は現在活動している領域）

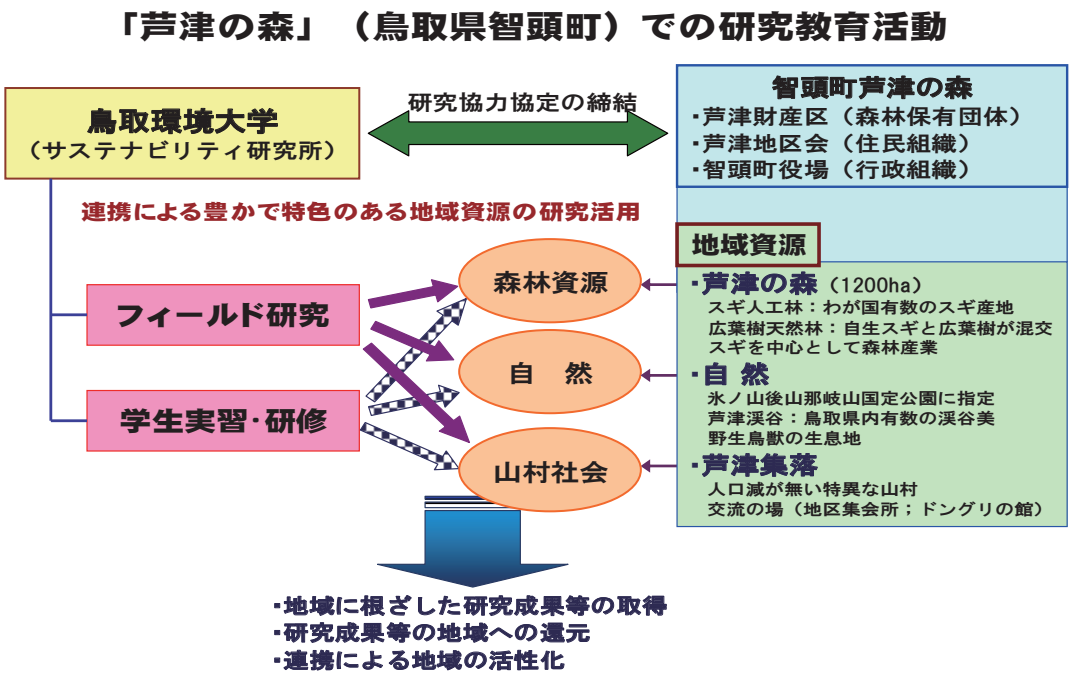
3）日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究

生態系への影響や、水産資源のダメージ、景観の悪化など世界的な問題となっている「海ごみ」（漂着ごみ、漂流ごみ、海底ごみ）の発生原因を調査するとともに、海ごみ削減のための国際ルールを作成します。また、鳥取砂丘をはじめとする山陰海岸のジオパーク構想推進と関連し、地元山陰の海岸資源の保全から世界の「海ごみ問題」改善に発展させます。



4）芦津の森（智頭町）の活用による森林価値の創造

智頭町の森林、自然、山村集落、街並みなどの資源を教育研究フィールドとして利用することで、その可能性を深く探求し、価値を創造します。



8 地域社会･住民に対する取り組み

（1）企業・市民としての地域交流、地域貢献活動

大学の開放

・地域に根ざした大学をめざし、キャンパス及び情報メディアセンターの開放。

・大学祭「環謝祭」をはじめとする各種イベントでの開放以外にも、講演会や研修会の会場としてや地域住民のスポーツ大会などでの講義室や体育館、グラウンドといった施設の利用など、様々な形で地域の皆さんに開放。

・大学祭「環謝祭」は2008年10月11日（土）～12日（日）の2日間開催し、両日合わせて約2,200人が来場。

・オープンキャンパスの開催(2008 年 6 月 14 日(土)、8 月 2 日(土)～ 3 日(日)、10 月 5 日(日)の 4 日間開催)多くの高校生に本学での学びを理解していただくとともに、環境問題への意識を少しでも高めてもらうことを目的に開催。2008 年度は 4 日間合わせて 613 人が来場。

・イベント以外でも、公民館や保育園、中学校や高等学校、各種団体（NPOなど）が独自に開催する環境学習会で、本学の施設を開放。2008年度には32個人・団体639名に本学キャンパスを開放しています。

学習の場の提供

・本学がもっている専門的・総合的な環境教育機能を活用し、地域のみなさまに学習の場を提供するため2002年度より公開講座を実施。鳥取会場（県立図書館大研修場：鳥取市尚徳町）米子会場で（米今井書店「本の学校」：米子市新開）で開催。2008年度の講座は、2つのシリーズから構成。全9講座を実施し両会場合わせて延べ627名が受講。本講座は「とっとり県民カレッジ」の連携講座としても実施。

地域との交流

・鳥取市大工町にある「城下町とっとり交流館（愛称：高砂屋）」の駐車場で2007年6月より毎月第二土曜日に、学生サークル「中山間地域応援隊（MAB）」が主催となって学生産直市を開催。

・その他、キャンパスがある若葉台地区を中心に活動する「エコえん」は、若葉台小学校の児童達との交流の場を提供しようと考え、児童達の夏休みに勉強会「寺子屋」を開催。

エネルギーの地域内循環をめざして

・鳥取県内に約6,600haある耕作放棄地。環境政策学科の金子研究室ではこの耕作放棄地の有効活用に取り組んでいる。2006年10月に地元住民から約1ha強の耕作地を借り、そこで菜種の栽培をはじめた。本学では、家庭から出る廃食油から軽油の代替燃料であるバイオディーゼル燃料（BDF）を精製しており、金子研究室ではBDFの原料である食用油（菜種油）の生産に取り組んでいる。地元のみさまの協力のもと、草刈りから土壌作り、種まきまでを行い、2007年6月には菜種の初収穫が行われた。収穫された菜種から菜種油を搾油しましたが、品種の問題等、課題がまだまだあり、今後も、エネルギーの地域内循環をめざして地域のみなさまと取り組んでいく。

（2）産学官連携の推進体制、ＴＥＡＳ審査登録機関の取り組み

産（企業）、学（教育機関）、官（行政）との連携が大学にとっての重要な地域貢献活動であると考え、2001 年度の開学以来、研究・交流センターを設置しています。研究・交流センターでは、本学がもつ人的・知的資源を社会に公開する目的に、本学に在籍する研究者を紹介した「研究者一覧」を年 1 回発行しています。「研究者一覧」は県内企業をはじめ行政機関や教育機関などに広く配布し、人的・知的資源の社会活用に役立てています。

また、産学官連携を推進するために様々な会合や会議が鳥取県内外で開催されています。本学からも研究・交流センター長をはじめ数多くの教職員が参加し、企業関係者や行政関係者などと意見交換など行い産学官連携に向けた交流を図っています。

エコプロダクツ 2008

東京ビッグサイトで開催される国内最大級の環境イベント「エコプロダクツ」には 2003 年度より出展し、2008 年度で 6 回目の出展となりました。2008 年度の「エコプロダクツ 2008」では、学生 ISO 委員会の学生も参加し、他大学生や NPO 団体、企業関係者などと交流を深めています。

ＴＥＡＳ（鳥取県版環境管理システム）の取り組み

鳥取県では、中小企業などが環境に配慮した事業活動を促進するために、一定の基準を設けて審査登録・公表する制度を設けています。それが、TEAS（鳥取県版環境管理システム）です。TEAS では組織の規模や取り組みに合わせてⅠ種、Ⅱ種があり、また一般家庭を対象としたⅢ種が設けられています。本学は県内中小企業や高等学校が取り組む環境配慮活動が、TEAS 規格（Ⅰ種・Ⅱ種）に適合しているか否かを審査する審査機関として、2007 年 11 月 5 日に鳥取県知事より認定を受けました。

2008 年度審査実績

種　別	件　数
Ⅰ種審査	1件
Ⅱ種審査	15件

（3）しゃんしゃん祭への参加、市街地一斉清掃活動

しゃんしゃん祭には、2001 年度の開学以来、学生達が「鳥取環境大学連」として、鳥取市民の一員として参加している。2006 年度に「TUESしゃんしゃん愛好会」を結成し、これまで以上の意気込みと結束力で踊っています。

しゃんしゃん祭に参加する学生は踊り子だけではなく、 踊り子達のまわりで沿道の清掃活動を行う「ゴミ拾い隊」は、鳥取市民や多くの観光客に気持ちよくお祭りを楽しんでもらうために毎年参加しています。

9 第三者意見

環境マネジメントの枢要は次の3点と考えます。

(1) 経営理念に基づく確固たるリーダーシップによるトップダウン

(2) それに呼応した高い環境意識に基づく全員参加によるボトムアップ

(3) 合目的的な課題設定に基づくＰＤＣＡを回す仕組みの構築とそれを機能させる実践力こうした観点に立って当大学の環境報告書を精読した率直な意見を述べます。

鳥取環境大学は、環境再生の世紀と呼べる21世紀の初頭に開学されました。環境破壊の世紀であった20世紀末に環境に目覚め志を立てた方たちがご苦労のすえ開学されたこと及び今回初めての環境報告書を発刊されることにまずもって敬意を表します。

高く評価できる点は鳥取環境大学の基本理念（下記）を掲げそれに基づいて目的及び教育目標を立てていることを明確に開示していることです。

── 鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念とする。──

そして、教職員のみならず学生まで含めた活動を続けていることも特筆に値します。毎年新陳代謝するメンバーで環境マネジメントを維持発展させるご苦労は想像以上のものと推察します。

大学名に「環境」を冠しただけあって環境に関する幅広い、そしてユニークな取り組みを数多く報告書に盛られていることも読者が好感を持てるものと評価します。

一層の改善を期待する点としては、各々の課題に対して常に目標と実績を対比してグラフ等でも明示することへの配慮をすることです。まず中長期の目標値の設定の考え方を明確にして現在の位置を認識した上で次のステップへチャレンジしていることを報告書で説明することが望まれます。

特にお願いしたいことを述べます。大学は教育機関として新入生がインプットであり卒業生がアウトプットです。卒業生が社会へ出て行って如何に環境マインドを持った活動をしているかフォローする仕組みを工夫してそれらの情報をフィードバックしていただくことは本人たち及び周りの利害関係者にとって大変有意義なものとなるでしょう。
皆さんの活動が今後益々活性化し実り多きものとなるよう期待しています。

2009年12月

環境ISO経営研究所
代表　岡　　光宣

鳥取環境大学
鳥取県と鳥取市が設立した「公設民営方式」の大学
http://www.kankyo-u.ac.jp/

〒689-1111　鳥取市若葉台北一丁目1番1号
TEL 0857-38-6704 FAX 0857-38-6709
E-mail:kikaku@kankyo-u.ac.jp
[携帯用URL]http://www.kankyo-u.ac.jp/mb →